

事務事業実績測定調査

R4調査番号 743

事務事業名称	コンビニエンスストアにおける証明書等の自動交付業務										
測定年度	2022(R4)年度			部	市民生活部			課	市民課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2012(H24)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、地方税法、印鑑条例				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書、市・府民税課税証明書、戸籍証明書)が必要な方 ⇒ 枚方市民			
	サブターゲット	本市に本籍を置いている他市住民			
	ターゲットが抱える課題	証明書の交付のため窓口へ行く時間がない、又は行くのが煩わしい。			
	ターゲットが抱える課題	コンビニエンスストアで証明書交付を受けるために必要なマイナンバーカードの取得率が低い。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	マイナンバーカードを利用し身近なコンビニエンスストアで証明書等の交付を受けることができることにより、市民の利便性の向上が図られている状態。				
事業概要	コンビニ交付対応のシステム構築を行い、平成25年10月から住民票の写しや印鑑登録証明書、市・府民税課税証明書のコンビニ交付サービスを開始した。また、平成28年1月には交付する証明書に戸籍証明書(戸籍全部・個人事項証明書、戸籍の附票の写し)、平成29年には戸籍広域証明書を追加(他市の方が、枚方市に本籍がある戸籍証明書を取得できるように)し、サービスの拡充を行っている。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	市民の利便性の向上が図られる。				アウトプット (活動結果)	マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストアの自動交付サービスから住民票の写し等の各種証明を取得する。				インプット (活動)	マイナンバーカードの交付を継続して進める。			
	指標説明	証明交付件数に占めるコンビニ交付の割合【算出式:コンビニ交付による証明交付件数/コンビニ交付の対象となる証明交付件数×100】				コンビニ交付による各種証明書交付件数				マイナンバーカード交付者数					
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)	6.80	7.60	12	14	26,000	29,000	46,000	54,000	—	152,000	240,000	280,000		
	実績	8.06	14.51	20.76		36,159	58,307	82,705		112,511	178,493	258,566			
達成度	173%				180%				108%						

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.40
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	4,785	3,143	3,125		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	4,785	3,143	3,125		
	物件費計	11,362	13,648	17,505	17,392	100.6%
	歳出計	16,147	16,791	20,630		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	16,181	16,815	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	16,181	16,815	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	11,362	13,648	1,324	577	

5. 総括的分析

総括的分析	マイナンバーカードの普及に伴いコンビニ交付による証明発行件数が増加している。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き、証明書の交付が速やかに行えるよう取り組む。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 744

事務事業名称	印鑑登録事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	市民生活部			課	市民課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	不明	年度	~		年度まで
根拠法令等	印鑑条例				
関係補助金名称		サンセット		~	
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	印鑑登録や、印鑑登録証明書の交付が必要な方			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	契約等で印鑑登録証明書を求められることがある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	印鑑登録や証明書の交付が速やかにかつ正確に行われ、市民が契約行為等の経済活動を円滑に行うことができる状態				
事業概要	住民基本台帳に記録されている15歳以上の市民は1人1個の印影を登録することができる。本人の申請により印鑑登録カードを交付し、印鑑登録カードにより本人の意思確認を行い、必要に応じて印鑑登録証明書を交付している。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
						印鑑登録、印鑑登録カードの交付、印鑑登録証明書を交付する。				印鑑登録の届出を受け付ける。				
指標設定	指標説明					申請のあった市民に対する印鑑登録証明書交付件数				印鑑登録の申請件数				
	指標種類					単位	件	単位	件					
	指標数値	目標 (見込み)					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績					98,000	98,000	98,000	98,000	8,900	8,900	8,900	8,900
	達成度													

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	1.30
再任用	0.00
任期付職員	1.20
会計年度任用職員	0.70
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	26,033	16,388	15,292		
	会計年度任用職員	0	749	1,923		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	26,033	17,137	17,215		
物件費計	314	282	372	348	106.9%	
歳出計	26,347	17,419	17,587			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）	314	282	372	348		

5. 総括的分析

総括的分析	令和4年4月1日から令和5年3月31日までの印鑑登録証明書交付件数65,557件、目標の98,000件を大きく下回った。証明書必要とする手続きが減少したことが起因していると考えられるが、主要因は不明である。なお、印鑑登録証明書の交付は速やかにかつ正確に行えている。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き、印鑑登録や証明書の交付が速やかに行えるよう取り組む。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 745

事務事業名称	戸籍事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	市民生活部			課	市民課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり								
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的業務事業
事業期間	不明	年度	～		年度まで
根拠法令等	戸籍法				
関係補助金名称		サンセット		～	
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	枚方市に本籍のある方			
	サブターゲット	枚方市に戸籍関係の届出をする方			
	ターゲットが抱える課題	法令に基づき適正に届出を行う必要があるが、内容が複雑・難解であり、届出時に誤りが生じやすい。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	民法、戸籍法及び国籍法等に基づき、適正に国民の親族的身分関係が戸籍に編製され、これを公に証明することにより、市民生活が円滑に行われている状態。				
事業概要	出生、死亡、婚姻、離婚をはじめとする戸籍に関する届出を受け、届書の審査・受理を経て、戸籍簿の編製・管理、各種証明書の交付及びこれらに関連する事務。平成17年度からコンピュータシステムを導入している。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
						出生、死亡、婚姻、離婚をはじめとする戸籍に関する届出の審査・受理、戸籍簿の編製・管理、各種証明書の交付を行う。				出生、死亡、婚姻、離婚をはじめとする戸籍に関する届出の審査・受理、戸籍簿の編製・管理、各種証明書の交付申請を受け付ける。				
指標設定	指標説明	戸籍の登録等の事務に基づく適正な公証事務件数				戸籍の登録等に関する届出件数								
	指標種類					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	目標 (見込み)					単位	件			単位	件		
		実績					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	達成度					106%				95%				

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	5.26
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.24
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	58,316	48,242	41,091		
	会計年度任用職員	0	0	132		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	58,316	48,242	41,223		
	物件費計	32,516	23,563	39,774	42,481	93.6%
	歳出計	90,832	71,805	80,997		
歳入	国庫支出金	4,127	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	4,127	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	28,389	23,563	39,774	42,481	

5. 総括的分析

総括的分析	戸籍の届出等適切に処理することができ、戸籍関する証明について適切に発行することができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も、継続して戸籍業務を適切に行っていく。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 747

事務事業名称	在留関連事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	市民生活部			課	市民課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり								
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法				
関係補助金名称			サンセット	～	
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	外国人住民			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	住居地届出が提出されていない外国人住民、期限内に交付申請が提出されていない特別永住者が存在する。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	わかりやすい制度周知により、関係法令に基づいた中長期在留者の住居地届出や、特別永住者証明書交付等に係る事務が適正に行われている状態。				
事業概要	平成24年7月9日の住民基本台帳法改正後、日本に中長期在留する外国人住民及び特別永住者についても住民基本台帳に登録することとなったが、中長期在留者の住居地届出、特別永住者証明書交付等に係る事務は市町村で引き続き行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
					中長期在留者の住居地届出や、特別永住者証明書交付等を行う。				中長期在留者の住居地届出や、特別永住者証明書交付等に係る届出を受け付ける。					
指標設定	指標説明					中長期在留者の住居地届出や、特別永住者証明書交付等の実施件数				中長期在留者の住居地届出や、特別永住者証明書交付等に係る届出受付件数				
	指標種類					単位	件			単位	件			
	指標数値	目標 (見込み)					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績					2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	達成度													

3. 人員体制

(人)

	R4実績
正職員	0.60
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	4,785	4,714	4,687		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	4,785	4,714	4,687		
	物件費計	58	39	33	37	89.2%
	歳出計	4,843	4,753	4,720		
歳入	国庫支出金	1,416	1,245	33	34	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計（物件費に充当される特定財源）	58	1,245	33	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	0	0	0	3	

5. 総括的分析

総括的分析	令和4年4月1日から令和5年3月31日までの中長期在留者の住居地届出や特別永住者証明書交付等の実施件数は3,079件となっており、海外からの入国（転入）件数の増加により前年度と比較して大幅に増加した。これについては、コロナ禍が国際的に落ち着いてきたことが要因ではないかと考える。事務については、適正に処理を行っている。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も関係法令に基づいた中長期在留者の住居地届出や、特別永住者証明書交付等に係る事務を適正に行っていく。

事務事業名称	住居表示整備事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	市民生活部			課	市民課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり								
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	住居表示に関する法律				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称	枚方市住居表示改正審議会				
事業対象	メインターゲット	新築物件に対して、住居表示台帳への記載を求め、新たに住所の付番を希望する申請者			
	サブターゲット	(主な業務である新築付番について) 新築物件に入居する市民 住所の付番を行った建物に訪れる市民・配送業者等			
	ターゲットが抱える課題	開発事業に伴う住居表示台帳の整備や、新築物件への付番を適正に行う必要がある。			
	ターゲットが抱える課題	新築物件への市民の入居を円滑に行う。主要道路等から順序よく適正に付番しないと、そこに訪れる人が迷うことになる。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	住居表示が適正に整備され、住居表示台帳の管理が適正に行われることにより、市民生活が円滑に行われている状態。				
事業概要	<p>○住居表示台帳の整備 住居表示台帳の整備では、開発調整課からの事前協議書を基に紙ベースの住居表示台帳と住居表示台帳閲覧システムへの作図を行っている。この閲覧システムは、庁内でのデータ共有により住民異動時における住所確認、危機管理や統計に活用されている。</p> <p>○新築付番 新築届の受付を行い、現地調査に基づき新しい住居表示番号の付番と交付を行っている。また、新築付番された住居表示については、住居表示台帳と住居表示台帳閲覧システムに建物投影図を作図、加えて庁内の統合型GISシステムへ地図情報データを提供している。さらに、現地調査による家屋の滅失などの修正も行っている。</p> <p>○住居表示に関する証明書の交付 住居表示実施時の「住居表示変更証明書」を発行している。</p> <p>○街区表示板の管理 市内の電柱等に設置されている街区表示板について、新たに開発された街区への設置や老朽化による取替え等の管理を行っている。</p>				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)	
		現地調査に基づき、新しい住居表示番号の付番と交付を行う。	住居新築届の受付を行う。	
指標設定	指標説明	届出内容に基づく、住居表示の付番実施件数	届出内容に基づく、住居表示の付番受付件数	
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	
	指標数値	目標 (見込み)	R2: 1,500 R3: 1,500 R4: 1,500 R5: 1,500	R2: 1,500 R3: 1,500 R4: 1,500 R5: 1,500
		実績	1,582 1,453 1,214	1,582 1,453 1,214
	達成度	81%		81%

3. 人員体制

(人)

	R4実績
正職員	1.35
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	19,938	16,500	10,546		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	19,938	16,500	10,546		
	物件費計	2,744	1,975	4,404	5,184	85.0%
	歳出計	22,682	18,475	14,950		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	1,875	1,582	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	1,875	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	869	1,975	4,404	5,184	

5. 総括的分析

総括的分析	令和4年7月より、利便性向上のため、住居新築届の受付をオンラインによる手法を追加した。受付件数は81%とおおむね目標通りとなった。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も利便性向上を図りながら事務を遂行する。

事務事業名称	マイナンバーカード交付事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	市民生活部			課	市民課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2015(H27)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、枚方市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例等				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	マイナンバーカード(個人番号カード)を所有していない市民			
	サブターゲット	住民基本台帳カードを所有している市民			
	ターゲットが抱える課題	マイナンバーカードの取得メリットが乏しく、マイナンバーカードを取得する意欲がない。交付時又は申請時には本人が開庁時間内に出向く必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	マイナンバーカードの利活用・施策の実施を含めた部局横断型の推進体制や交付体制が整備され、マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、出張や休日受付により申請受付が増加し、カード交付も滞留なく円滑に処理できており、カード普及率が大幅に向上している状態。また、住民基本台帳カードの所有者もマイナンバーカードに移行し一本化されている。				
事業概要	個人番号の指定やマイナンバーカードの交付等に関する事務処理を行う。平成27年12月をもって、住民基本台帳カードの新規発行は終了したため、マイナンバーカードへの切替を市民に促進している。 【拡充内容】 マイナンバーカードの普及に向けて、マイナンバーカード交付円滑化計画に沿って、オンラインでの交付申請を積極的に進めるとともに、交付体制を十分に整備し申請時来庁方式や出張受付方式により申請受付の推進を図る。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	マイナンバーカード交付に係る各種取組により、マイナンバーカード普及率が拡大し、市民の利便性向上と行政事務の効率化につながっている。				アウトプット (活動結果)	出張申請受付により市民がマイナンバーカードを申請できる機会が増える。				インプット (活動)	出張申請受付を実施する。			
	指標説明	マイナンバーカード交付率				出張申請受付件数				出張申請受付の日数					
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)	25	38	60	70	600	600	600	600	6	12	12	12		
	実績	28.10	44.70	65		0	536	9,282		0	5	170			
達成度	108%				1547%				1417%						

ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		マイナンバーカード交付に係る各種取組により、マイナンバーカード普及率が拡大し、市民の利便性向上と行政事務の効率化につながっている。				休日開庁により、申請受付を適切に処理する。				休日開庁による申請受付を実施する。			
指標設定②	指標説明	マイナンバーカード交付率				休日開庁によるマイナンバーカード申請受付件数				休日開庁による申請受付日数			
		単位		%	単位		件	単位		日			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	25	38	60	70	760	960	960	960	19	24	24	24
	実績	28.10	44.70	65		458	585	5,008		7	12	47	
達成度	108%				522%				196%				
ロジックモデル③		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		マイナンバーカード交付に係る各種取組により、マイナンバーカード普及率が拡大し、市民の利便性向上と行政事務の効率化につながっている。				平日開庁により、申請受付を適切に処理する。				平日開庁による申請受付を実施する。			
指標設定③	指標説明	マイナンバーカード交付率				平日開庁によるマイナンバーカード申請受付件数				平日開庁による申請受付日数			
		単位		%	単位		件	単位		日			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	25	38	60	70	-	12,100	12,100	12,100	-	242	242	242
	実績	28.10	44.70	65		9,417	8,833	13,026		243	242	242	
達成度	108%				108%				100%				
ロジックモデル④		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		マイナンバーカード交付に係る各種取組により、マイナンバーカード普及率が拡大し、市民の利便性向上と行政事務の効率化につながっている。				休日開庁により、交付を適切に処理する。				休日開庁による交付を実施する。			
指標設定④	指標説明	マイナンバーカード交付率				休日開庁によるマイナンバーカード交付件数				休日開庁による交付日数			
		単位		%	単位		件	単位		日			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	25	38	60	70	-	6,000	6,000	6,000	-	24	24	24
	実績	28.10	44.70	65		4,577	11,489	8,878		29	34	29	
達成度	108%				148%				121%				

ロジックモデル⑤	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
	マイナンバーカード交付に係る各種取組により、マイナンバーカード普及率が拡大し、市民の利便性向上と行政事務の効率化につながっている。	平日開庁により、交付を適切に処理する。				平日開庁によるマイナンバーカード交付件数				平日開庁による交付を実施する。			
指標設定⑤	指標説明	マイナンバーカード交付率								平日開庁による交付日数			
		単位 %				単位 件				単位 日			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	25	38	60	70	-	19,840	68,340	20,340	-	242	242	242
	実績	28.10	44.70	65		33,095	46,469	46,969		243	242	242	
	達成度	108%				69%				100%			

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	3.15
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	22.57
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額 (千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	21,533	29,071	24,608		
	会計年度任用職員	0	50,069	72,597		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	21,533	79,140	97,205		
	物件費計	296,425	373,566	331,394	382,598	86.6%
歳出計		317,958	452,706	428,599		
歳入	国庫支出金	332,449	432,529	329,683	376,784	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料、手数料)	412	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)	197,823	432,529	329,683	376,784	
一般財源(物件費に充当されるもの)		98,602	0	1,711	5,814	

5. 総括的分析

総括的分析	出張申請窓口を集客力の高い駅前の商業施設に開設するとともに、マイナンバーカード取得勧奨のチラシの全戸配布を2回行った。併せて、夜間交付窓口や、休日に臨時的交付窓口を開設し、マイナンバーカードの普及促進に努めた。枚方市全体で、累計交付件数258,566人交付率は65.0%となった。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取り組み方針	マイナンバーカードの交付体制を維持しつつ、出張交付を実施するなど、マイナンバーカードの普及促進に努める。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 750

事務事業名称	住民基本台帳事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	市民生活部			課	市民課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的業務事業
事業期間	不明	年度	～		年度まで
根拠法令等	住民基本台帳法				
関係補助金名称		サンセット		～	
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	住民異動を行うため来庁する市民			
	サブターゲット	住民基本台帳に登録されている全市民			
	ターゲットが抱える課題	住民基本台帳の調製・管理が適正に行われている必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	住民基本台帳の調製・管理が適正に行われ、市民が遅滞なく、また過不足なく行政サービスを受けることができる状態				
事業概要	住所の転入、転居、転出等の届出の受付、及び市区町村からの通知に基づき、住民基本台帳を調製し、住民に関する記録を適正に管理する。また、住民基本台帳により、住民の居住関係の公証である住民票の写し等の即日交付、校区指定の書類の交付、選挙人名簿の登録、その他住民基本台帳に関する事務処理を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)	
			受け付けた申請内容に基づき、適切に住民基本台帳に反映させる。	住民の転入、転居、転出等の住民基本台帳の異動に伴う届出を受け付ける。	
指標設定	指標説明		受け付けた届出に対し、住民基本台帳に内容反映を実施した件数	住民の転入、転居、転出等住民基本台帳の異動に伴う届出の受付件数	
	指標種類		増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	
	指標数値	目標 (見込み)		R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
		実績		23,000 23,000 23,000 23,000	23,000 23,000 23,000 23,000
	達成度			97%	97%

3. 人員体制

(人)

	R4実績
正職員	4.30
再任用	0.10
任期付職員	3.60
会計年度任用職員	2.20
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	80,748	53,251	49,503		
	会計年度任用職員	0	2,246	5,739		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	80,748	55,497	55,242		
	物件費計	101,044	33,013	42,494	46,404	91.6%
	歳出計	181,792	88,510	97,736		
歳入	国庫支出金	13,765	0	25,033	23,391	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	13,765	0	25,033	23,391	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	87,279	33,013	17,461	23,013	

5. 総括的分析

総括的分析	本庁の住民票記載件数は13,696件、住民票削除件数が8,696件の合計22,392件で、目標が23,000件であったことから実績は97.4%。 令和5年2月より全国一斉に開始された引越しオンラインサービスに合わせ、窓口予約を行うなど、円滑な受付が行えるよう体制構築を図った。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も住民基本台帳事務の調整・管理を適正に行い、市民に行政サービスを提供する。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 751

事務事業名称	証明発行事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	市民生活部			課	市民課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり								
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	2001(H13)年度	年度	~		年度まで
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、地方税法、印鑑条例				
関係補助金名称		サンセット		~	
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	証明書が必要なため、市役所証明発行コーナーを利用する方			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	住民票の写しや印鑑登録証明書、戸籍関係証明書のほか、市・府民税課税証明書、固定資産評価証明等を市民・事業者等に対して間違いのないよう正確かつ迅速に交付することが求められる。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市民・事業者等が必要とする証明等を証明発行コーナーにおいて、正確・迅速にワンストップで交付することにより、市民・事業者等の利便性の向上が図られている状態。				
事業概要	住民票の写しや印鑑登録証明書、戸籍関係証明書のほか、市・府民税課税証明書、固定資産評価証明書、納税証明等の諸証明の交付を行っている。その他無料証明として現況証明、固定資産評価額通知書、軽自動車税納税証明書等の交付を行っている。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						証明発行コーナーで、戸籍、住民票、印鑑登録の届出や証明発行、市税関係の証明書等をワンストップで交付する。				証明発行コーナーで、戸籍、住民票、印鑑登録の届出や証明発行、市税関係の証明書等の申請を、ワンストップで受け付ける。		
指標設定	指標説明				各種証明書の交付件数				各種証明書の申請受付件数			
					単位 件				単位 件			
	指標種類											
	目標 (見込み)				R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
実績				164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	
達成度				139,093	126,860	124,020		139,093	126,860	124,020		

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	2.10
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	8.40
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	22,249	16,500	16,405		
	会計年度任用職員	0	22,866	21,569		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	22,249	39,366	37,974		
	物件費計	29,322	27,587	1,926	4,388	43.9%
	歳出計	51,571	66,953	39,900		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	110,122	103,977	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	110,122	103,977	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	0	0	1,926	4,388	

5. 総括的分析

総括的分析	証明発行事務は、市民・事業者等に対し、適正かつ正確・迅速に対応する必要がある。昨年度に比べ、全体的に受付件数が減少しているが、令和4年の新型コロナウイルス感染症蔓延及びコンビニ交付増加に伴うものであると考えている。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き、各種証明書の申請受付及び交付をワンストップで行い、市民・事業者等に対して適正かつ迅速に交付することができ、その証明書を利用して円滑に社会活動を行うことができるよう取り組む。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 782

事務事業名称	犯歴事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	市民生活部			課	市民課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	1917(T6年)頃	年度	～	年度まで	
根拠法令等	地方自治法、公職選挙法、枚方市個人情報保護条例等				
関係補助金名称		サンセット		～	
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	枚方市に本籍があり、罰金以上の刑に処する有罪の確定裁判の言渡しを受けた者。			
	サブターゲット	枚方市に本籍があり、禁治産、後見、破産等の通知を受けた者。			
	ターゲットが抱える課題	刑罰の刑名及び刑期等に応じて、公民権の停止期間及び各種資格の欠格期間を適正に管理する必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	公民権の停止期間及び各種資格の欠格期間の適正な管理により、遅滞なく対象者の権利回復が図られている状態。				
事業概要	戸籍制度における身分証明事務を行うための付随事務とされる犯罪人名簿の調整等の事務であり、併せて破産及び成年後見の登録管理に関する事務を行い、各種法令による資格要件の確認及び選挙権・被選挙権の停止等に関する管理を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						適正な犯歴等の管理事務に基づき、適正な通知・証明事務を行う。				メインターゲットの公民権の停止期間及び各種資格の欠格期間の適正な管理を行う。			
指標設定	指標説明					適正な犯歴等の管理事務に基づく適正な通知・証明事務実施件数				犯歴等に関する通知等を受けて実施する、登録等管理事務執行件数			
	指標種類					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					1,700	1,700	1,700	1,700	600	600	600	600
	実績					1,632	1,830	1,637		543	403	434	
達成度						96%				72%			

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.30
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	2,393	2,357	2,344		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	2,393	2,357	2,344		
	物件費計	0	0	0	0	
	歳出計	2,393	2,357	2,344		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	0	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	概ね適切な犯歴の管理を行うことができ、適正な通知・証明事務を行うことができていた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も、継続して適切な犯歴管理を行っていく。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 783

事務事業名称	証明発行郵送事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	市民生活部			課	市民課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり								
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	2014(H26)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、地方税法、印鑑条例				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	証明書が必要なため、各種証明書を郵送請求する方			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	住民票の写しや印鑑登録証明書、戸籍関係証明書の郵送請求者に対して、間違いのないよう正確かつ迅速に証明を交付することが求められる。			
	ターゲットが抱える課題	平日の市役所開庁時に、証明を取得するため市役所まで行くことができない。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	来庁により証明等の交付を受けることが困難な市民等に対し、正確かつ迅速に郵送で交付することにより、市民等の利便性の向上が図られている状態。				
事業概要	住民票の写し、戸籍関係証明書のほか、市・府民税課税証明書、固定資産評価証明書等、納税証明等の諸証明の交付を郵送で行っている。その他無料証明として現況証明、固定資産評価額通知書、軽自動車税納税証明書等の交付を郵送で行っている。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		来庁により各種証明等の交付を受けることが困難な市民等に対し、郵送により各種証明等を送付する。				各種証明書の郵送交付件数				来庁により戸籍、住民票、印鑑登録の届出や証明発行、市税関係の証明書等の交付を受けることが困難な市民等からの郵送による申請を受け付ける。			
指標設定	指標説明					各種証明書の郵送交付件数				各種証明書の郵送申請受付件数			
	指標種類					単位 件				単位 件			
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
	実績					34,295	34,496	35,206		34,295	34,496	35,206	
達成度													

3. 人員体制

(人)

	R4実績
正職員	1.80
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	9,847	14,143	14,062		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	9,847	14,143	14,062		
	物件費計	0	0	25,862	26,543	97.4%
	歳出計	9,847	14,143	39,924		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	0	0	25,862	26,543	

5. 総括的分析

総括的分析	証明発行郵送事務は、来庁により証明等の交付を受けることが困難な市民等に対し、適正かつ正確・迅速に対応する必要がある。昨年度に比べ、受付件数が若干増加しているが、令和4年の新型コロナウイルス感染症蔓延に伴うものと考えている。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き、市民等に対して各種証明書の郵送申請受付及び交付を適正かつ迅速に行いその証明書を利用して円滑に社会活動を行うことができるよう取り組む。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 927

事務事業名称	市民課運営事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	市民生活部			課	市民課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外								
	施策目標		99.施策体系外								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	市民課の職員			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	課の運営を円滑に行う必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課の運営が円滑に執行できている。				
事業概要	課の運営事務				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明													
	指標種類													
	指標数値	目標 (見込み)												
		実績												
	達成度													

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	1.60
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	-	7,857	12,499		
	会計年度任用職員	-	0	0		
	特別職非常勤	-	0	0		
	附属機関委員	-	0	0		
	人件費計	-	7,857	12,499		
	物件費計	-	0	0	0	
	歳出計	-	7,857	12,499		
歳入	国庫支出金	-	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	-	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	-	0	0	0	
	市債	-	0	0	0	
	その他	-	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	-	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	-	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	当課における行政事務及び庶務事務を円滑かつ適正に執行した。
-------	-------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	当課の行政・庶務事務を適正に執行していく。